倉敷市生活衛生情報管理システムの再構築にかかる
情報提供依頼について

令和7年7月15日

倉敷市保健所生活衛生課

1 背景と目的

本市では食品営業許可業務および食品検査業務において、市内の飲食店等の営業許可事務の効率化・適正化を図るために、倉敷市生活衛生情報管理システム（以下、「生活衛生システム」とする）を利用しています。現在、システム全体の更新を控えており、さらなる事務の省力化・効率化や市民サービスの向上等を目指して、オンライン化や電子決済などの新機能を視野に入れた再構築を考えています。また、本市で行っているその他の届出・許可の業務においても新規のシステム導入を検討しています。そこで、自治体へのシステム導入・構築・運用保守に関し、実績・経験を有する情報提供者から、積極的な情報提供を求めるものです。

2 情報提供依頼事項

(1) 貴社提案システムに係る情報

次項の本市の現状や次期システムに求める事項を確認いただき、貴社提案システム及び運用サービスについて情報提供をお願いします。また、貴社提案のシステムを本市の状況に合わせて導入した場合、必要となるハードウェア、ソフトウェア、サービス等について情報提供をお願いします。また、機能要件等の仕様書があればご提示ください。

(2) 導入実績

貴社提案システム・サービスの導入実績のうち、他の自治体における導入実績の情報提供をお願いします。

(3) 概算見積

情報提供いただくシステムについて次の事項に沿って見積りをご提示ください。

- ・見積りはシステム開発・導入・構築費、ハードウェア、ミドルウェア、業務パッケージソフトウェア利用料、保守費用、撤去費用、データセンター利用料等の費用を全て含めてください。
- ・業務のうち、食品営業許可管理業務および食品検査業務については、導入が必須のため、まとめた形で見積もってください。その他の業務については、各業務にかかる費用を算出し、それぞれの金額がわかるよう総合計額を明示してください。
- ・費用を年度別に5年間分提示してください（単位 千円）。
- ・運用保守費については、いつから発生するか、及び時期によって異なる場合は、その旨を明記し、費用全体が判るように記載してください。また、接続ライセンス数によって費用が変動する場合は、それぞれの金額を明記してください。
- ・消費税抜きの金額とし、最後の総合計のみ消費税抜きの金額、消費税額及び消費税込みの金額を明示してください（消費税は10%で計上）。

(4) スケジュール

本稼動までのスケジュールを情報提供してください。業務ごとに設計・構築・データ移行・ユーザ検証に要する期間が把握できるように、令和8年4月から令和8年11月末までのスケジュールを作成してください。なお、現行システムの契約期間は令和8年11月末までであり、同年12月より使用できるスケジュールとしてください。

(5) その他追加情報

ア 監視業務のオンライン化や電子決済等、本市にとってより良い情報や、情報提供者が独自に提案する追加情報がある場合は、業務ごとに別表として内容及び費用を提示してください。

イ その他基本見積りに含まれない費用があれば、必要に応じて別表として提示してください。

3 現状

(1) 業務量

業務	内容	処理件数	現行システム管理
食品営業許可	営業施設数	約 8,400 件	有
	年間の新規・継続件数	約 2,500 件	
食品検査	年間検査件数（項目数）	約 700 品（約 6,800 項目）	有
環境	施設数	約 3,000 件	無
薬事	施設数	約 2,500 件	
毒劇	施設数	約 300 件	
畜犬登録	犬の登録頭数	26,500 頭	無
	年間の新規登録頭数	2,500 頭	
	年間の狂犬病予防注射報告数	17,000 件	
動物取扱業	登録事業所数	230 件（280 業種）	

(2) 事務従事者数もしくは業務システム利用者数

業務	利用者数
食品営業許可	12 人（職員）
	3 人（委託業者）※通常 1 人が利用
食品検査	20 人（職員）
環境薬務	6 人（職員）
動物管理	7 人（職員）

4 次期システムに求める事項

(1) 調達範囲

ア 調達範囲

生活衛生情報管理システムを LGWAN-ASP で利用するために必要なサーバ等のセットアップ及びデータ移行、職員研修、運用保守を業務の範囲とする。

イ 対象業務

提案するシステムにおいては以下の業務を管理できる利便性の高いものであること。1および2については業務間で連携できるものであること。

番号	業務名
1	食品営業許可管理
2	食品検査（収去）管理
3	生活衛生営業管理
4	薬事毒劇許可管理
5	畜犬登録情報管理
6	動物取扱業登録管理

ウ 作業範囲

(ア)利用システム

12～26 台の端末が同時接続可能であること

※これを踏まえた上で、必要ライセンス数を見込むこと

① ネットワークからの不正アクセス等を防止できるセキュリティの高いシステム設計とすること

(イ)セットアップ

提案システムを利用する為の設定等について情報提供やサポートを行うこと

(ウ)データ移行

① 本市が保有しているデータを提案システムに移行すること

② データ移行に関する詳細な打合せを行い実施すること

③ 取込めないデータがある場合は、別途打合せとする

(エ)職員研修

① システムの利用職員を対象とした運用研修、及びシステム管理者を対象とした管理者研修を実施すること。

② 開催の日程等については別途打合せとする

(2) システム要件

システムは、Web 方式とし、更新処理中のデータであっても、他の端末から同一データの検索、参照、集計ができ、かつデータの保全性と読み取り一貫性が完全に保証される性能と信頼性を有し、本市のデータ量、ユーザ数を十分処理できるシステムであること。

ア システム共通要件

(ア) システム構成

- ① Web ブラウザで利用できるシステムであること
- ② LGWAN-ASP で利用できるシステムであること

(イ) ワークフローに沿ったデータ管理機能

受付・調査・起案・決裁の状態管理を行い、業務に必要なデータを全て業務端末上で確認できること

(ウ) 処理履歴の管理

処理日での管理が受付時より行われ、システム上で処理された処理履歴が参照できると同時に、操作ミスによる誤入力時にも対応することができること。また、許認可届出・行政指導・監視の状況が履歴管理でき、検索集計できること

(エ) 各種用紙の印刷

申請書等の用紙は、システムから印刷することができること。また、帳票は Microsoft Excel 等へ出力でき、職員にて内容の編集、及び保存ができること

(オ) 計画・監視結果等の登録機能

新規申請時や届出時に必要な実地調査と、本市が計画的に行う監視の実施を効率的に行えるように、その実施計画をシステムで作成できること。また、作成した実施計画を活用し、効率的に監視結果の登録が行えるものであること

(カ) 統計機能

許認可情報及び監視結果情報等について、任意に指定した期間で、各業務端末からリアルタイムで集計が可能であること。また、集計結果は、Microsoft Excel 等の表計算ソフトウェアで表示編集できる形式で出力できること

(キ) 項目拡張機能

- ① 許可業種等、将来的な項目追加に利用者側の操作で対応できるよう汎用項目の拡張機能を保持していること
- ② 拡張した項目については、施設情報に付随した情報として管理でき、また、検索による抽出等の処理が容易にできるものであること

(ク)権限管理

職員毎に操作できる機能の制限を設定することが可能であること

(ケ)EUC（エンド・ユーザ・コンピューティング）機能

- ① EUC機能が業務システム・サービス毎に用意されていて、画面から抽出の条件や項目を指定してデータ抽出が可能なこと。抽出されたデータはCSVに出力でき、Microsoft Excel等の表計算ソフトウェア等で利用できること
- ② EUCの利用履歴を保有し、同一条件又は条件の編集により再利用可能なこと

(3) 運用保守要件

ア 運用時間

本市窓口業務の開庁時間（平日：8時30分から17時15分）に業務システムを利用できること。

イ 業務支援

障害等緊急時や異常時の連絡、利用者からの問い合わせ等の受付窓口を設け、必要な対応を行うこと。

ウ 障害対応

(ア)障害発生時は受託者が窓口となり、速やかに障害の原因を特定し、復旧作業を実施すること

(イ)障害時における復旧対応作業に際しては、復旧状況を本市へ随時報告すること

(ウ)プログラム不具合や運用上必要なデータの修正依頼により、依頼日当日の対応が必要となった場合においても、柔軟に対応できること

エ 制度改正への対応

国の制度改正に伴う改修については、原則運用保守に含めることとするが、データベースの追加等に伴う大規模改修については、別途協議とする。

オ バックアップ

全データのバックアップを毎日行うこと

5 その他

本資料による情報提供の依頼については、今後の契約に関する意味を持つものではなく、将来の発注や契約を約束するものではありません。

発注条件は、発注時の状況等により変化するため、本条件をそのまま適用するとは限りません。見積もりにあたって前提条件がある場合には、その旨を見積書に明記してください。

本件において提出された資料については返却いたしませんので、ご了承ください。

本件にかかる諸費用一切については、各社にてご負担ください。

ご提供いただいた見積書に関して、後日問合せをさせていただく場合があります。

6 提案の手続きについて

(1) 提案書・見積書の提出について

ア 提出期限

令和7年8月15日（金）15時

イ 提出方法

郵送又は電子メール送付のいずれかの方法としてください。各種資料については、書面によるもの以外の場合、可能な限り Word・Excel 形式等の編集可能な電子ファイルでのご提出をお願いいたします。

ウ 提出件名

「倉敷市生活衛生情報管理システムの再構築にかかる情報提供について」
電子メールの場合は、件名は「【倉敷市 RFI】（貴社名）情報提供依頼に対する回答」としてください。また、送付いただく資料の容量が大きい場合（10MB 以上）は、ご相談ください。

(2) 質問の受付について

ア 質問方法

本件に関する質問は、本件対応窓口に記載の電子メールアドレスでのみ受け付けます。質問事項を【様式1】質問票に記載して送付してください。なお、送付の際の件名は「倉敷市生活衛生情報管理システム RFI 質問」としてください。

イ 質問受付期間

令和7年7月25日（金）17時まで

ウ 回答について

原則、質問者にメールで個別回答しますが、内容が全体に影響する場合は資料配布対象者全員に回答します。すべての回答は令和7年8月4日（月）を目途に回答します。

(4) 本件対応窓口について

〒710-0834 岡山県倉敷市笹沖 170 番地

倉敷市保健所生活衛生課 担当：成^{なる}智、福高

電話番号：086-434-9826

電子メールアドレス：hlthyg@city.kurashiki.okayama.jp (“1”は小文字のL)

※本件にかかるお問合せは、原則電子メールにてお願いいたします。

以上